

2022 年度事業計画

前年度はコロナ禍においても夏季山頂観測事業を縮小しつつ実施したが、今年度は前年度と同様な厳密な対策を測候所内はもちろん登下山を含む移動の際や山麓の拠点でも実施することにより感染を回避したうえで、夏期観測を通常運用に近づける。その具体的な内容は下記のとおりである。

1. 事業別令和 4 年度（2022 年度）事業計画

一般公募による研究グループの活動に供するため、山頂サイトおよび太郎坊（標高 1300 ㍍）・御殿場（標高 400 ㍍）の両観測サイトの活用を活性化させる。夏季山頂事業では、旧測候所建屋維持のための中長期的保全計画にもとづく保守および越冬観測機器の安全性の確認などの事業も実施する。一方で、コロナ感染症の再拡大により、前年度と同様に夏季山頂事業も限定的な実施・完全中止となる可能性についても想定しておく。

コロナ禍では一般公募のプロジェクト数が減少し、事業収入が減少すると見込まれるため、減収分を寄付および競争的資金による助成金の拡充により補う。

1.1 事業別実施方針

1.1.1 総合的運用事業

研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源）を計画的に整備し、研究者に対して安定的なインフラ環境を提供する。経年劣化が懸念されている埋設ケーブルは、計画的な修繕計画を策定することにより、安定電源の供給をはかるとともに、その財源についても気象庁および関係省庁に働きかけることなどを通じて開拓する。同時に、測候所の永年利用を目指した方向性を定める。

山頂、御殿場基地、事務局の連携による登下山等の支援、新規参加グループに対するルールの徹底などにより夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援する。山頂利用の必要ない研究・教育組織および団体が太郎坊および御殿場の両観測サイトの利用を行ってもらうため、広報ならびに利用誘致を目指す。

NPO 法人にかかる経費は利用者の受益者負担の原則であるため、運営経費の負担分が事実上支払われていない利用団体（自治体、公共機関）に対し、契約の改善を前年度に続き申し出る。

1.1.2 科学的・学術的事業

公募で採択された各プロジェクトの完全実施を支援する。継続的な大気科学観測のほか、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、高所医学分野、自然災害科学・防災分野の研究拡充を支援する。また、コロナ禍の状況により臨機応変な対応ができるようにする。

1.1.3 環境教育事業

学生公募は今年度も中止する。一方、これまでに山頂で取得し蓄積された過去のデータを用いて、小中学校向け自由研究用教材の開発を行い、需要が高いと見られる夏休み期間の自由研究テーマ探しの需要に応じる。また、高校生向け教材開発の支援や講師派遣も積極的に行う。

1.1.4 富士山環境研究センター

今年度は常勤研究員 6 名、特任研究員 4 名の体制で各サイトを活用した研究活動を行うとともに、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得にも注力する。研究体制の確立に伴い、富士山頂および周辺で 15 年間にわたり取得したデータのアーカイブ化と、その有効利用による新しい研究をスタートさせる。

1.1.5 国際・国内シンポジウム開催事業

国内シンポジウム事業として、第 16 回成果報告会を主催する。コロナ禍が収束せずに会場開催ができない可能性を考え、オンラインないしはハイブリッド開催も視野に入れる。オンラインの長所を生かして外国の山岳研究者も含めて遠隔で情報を交換する集会の開催を検討する。

1.1.6 出版ほか情報発信事業

当 NPO の活動記録を保存する一環として前前年度から着手した、「よみがえる富士山測候所」の続編となる書籍出版事業を完了させる。出版経費の一部は、競争的資金を獲得して充当することを目指す。

マスコミの取材には積極的に協力すると共に、一般市民を対象とした当 NPO の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、NPO オフィシャルサイトの改善等を継続して実施する。富士山環境研究センターのウェブサイトには、NPO が所有する 2007 年以降のデータを利用可能な形で整理し、「野中到・千代子資料館」には、夫妻の子孫から頂いた画像資料に加え、収集・整理した富士山測候所に関する歴史的資料をデジタル・アーカイブとして公開し、NPO オフィシャルサイトと連携させる。

当 NPO の活動資金を調達する手段の一つとして前前年度に実施したクラウドファンディングへの支援に対するリターンも前年度に続き実施する時期となるため、それを情報発信事業の一環とも位置づけて遂行する。

1.2 収入の確保

1.2.1 受益者負担の徹底

NPO 法人にかかる経費は利用者の受益者負担の原則であるため、運営経費の負担分が事実上現在も支払われていない利用団体（自治体、公共機関）に対し、契約の改善を前年度に続き申し出る。

1.2.2 助成金の獲得

助成金の獲得による研究費の確保は当 NPO の収入源として大きな比率を占める。しかし、その獲得額は減少する傾向にあり、当 NPO にとっての死活問題となっている。そこで、今年度も引き続き富士山環境研究センターおよび学術・科学委員会が中心となって助成金の情報収集に努め、積極的に応募することにより研究費の確保を図る。

1.2.3 寄付の獲得

広告、SNS 等からウェブサイトの寄付ページへの導線をわかりやすくする努力を継続するとともに、銀行振込以外にクレジットカード、T ポイント、AmazonPay など様々な媒体を用いた入り口も設けることによって誰もが手軽に寄付が行える環境を整える。また、「毎月継続寄付」の選択により募金を継続して行えるようにすることも検討する。

1.2.4 会員の確保

認定 NPO 法人としての要件を維持するためには、年間 100 名以上の賛助会員（寄付者）を確保しなければならないのに対し、その数はコロナ禍や高齢化などで漸減の傾向にある。新たに会員を獲得するために更なる広報・啓発活動を展開するほか、会員（一般会員も含む）に対しては、SNS、ブログ、メールマガジンなどを通じて当 NPO の活動状況をタイムリーに提供するなど、きめ細かいサービスの向上に努める。

1.3 事業運営基盤の整備

1.3.1 業務執行体制の強化

昨年度、事務局の業務増に対応するため抜本的に見直した事務局体制を維持し、更なる強化を図る。また、各専門委員会の責任の下で各事業を強力に推し進める。

1.3.2 在宅勤務を軸とした業務の効率化

サイボウズ office を活用し、必要な情報は勤務場所や時間帯を問わず入出力が可能な状態を整備する。また、遠隔地に離散している理事・運営委員相互の間、また山頂（夏期観測期間）、御殿場基地、東京事務所相互の間で情報を共有する手段とし、事務局業務のテレワーク化を推進する。利用料金の請求や経費の支払いなどに関わる業務をシステム化し効率の向上を図る。

1.3.3 オンライン会議の推進

当 NPO における日常の業務執行機関である運営委員会の委員はすべて自分の本業を持っており、その上でボランティアとして参加している。そうした状況のため、スケジュールの調整に始まり夜間に集合して会議を開くことなど、委員の負担は小さくない。このような負担を軽減するため、会議は基本的にネットを活用した Zoom ミーティングとする。これはコロナ共存社会における『新しい働き方』でもある。

1.3.3 人材の確保および福利厚生・給与体系の構築

新体制の事務局を強化および冗長性を持たせるために優秀な人材の確保を引き続き目指す。また現職員の福利厚生および給与の充実化を目指す。

2022年度 活動予算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位：円)

科 目	令和4年度予算 (a)	構成比	令和3年度実績 (b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	2,000,000	3.1%	1,947,500	3.5%	52,500
正会員会費収入	1,550,000		1,524,000		26,000
賛助会員会費収入	450,000		423,500		26,500
学生会員会費収入	0		0		0
2 受取寄附金	1,500,000	2.3%	1,435,044	2.6%	64,956
受取寄附金	1,500,000		1,435,044		64,956
使途特定寄附金	0		0		0
3 受取助成金等	6,500,000	10.0%	6,904,770	12.5%	▲ 404,770
補助金	0		235,000		▲ 235,000
助成金	6,500,000		6,669,770		▲ 169,770
4 事業収益	55,200,000	84.7%	44,736,157	81.3%	10,463,843
自主事業収益	55,200,000		44,736,157		10,463,843
科学学術事業収益	0		0		0
研究センター事業収益	0		0		0
環境教育事業収益	0		0		0
5 国際国内シンポジウム	0	0.0%	0	0.0%	0
シンポジウム等会費収入	0		0		0
シンポジウム等助成金収入	0		0		0
シンポジウム等企业賛助金	0		0		0
6 その他収益	61	0.0%	1,481	0.0%	▲ 1,420
受取利息	61		51		10
受託事業収入	0		0		0
その他	0		1,430		▲ 1,430
経常収益計	65,200,061	100.0%	55,024,952	100.0%	10,175,109
II 経常費用					
1 事業費	44,810,000	69.3%	38,297,082	66.9%	6,512,918
総合運用事業費	39,900,000		33,971,807		5,928,193
(科学的・学術的事業費含む)	0		0		0
(環境教育事業費含む)	0		0		0
国際・国内シンポジウム等開催事業	0		0		0
広報活動事業費	0		0		0
研究センター事業費	4,910,000		4,325,275		584,725
その他の自主事業費	0		0		0
受託事業費	0		0		0
2 管理費	19,822,000	30.7%	18,915,918	33.1%	906,082
事務局人件費	13,000,000		12,214,396		785,604
会議費	50,000		0		50,000
事務局運営費	6,772,000		6,701,522		70,478
経常支出合計	64,632,000	100.0%	57,213,000	100.0%	7,419,000
当期経常増減額	568,061		▲ 2,188,048		2,756,109
III 経常外収益	0		0		0
修繕積立取り崩し益	0		0		0
IV 経常外費用	0		0		0
災害対策費	0		0		0
修繕積立引当額	0		0		0
V 税引前当期正味財産増減額	568,061		▲ 2,188,048		2,756,109
法人税、住民税及び事業税	115,800		115,800		0
VI 当期正味財産増減額	452,261		▲ 2,303,848		2,756,109
前期繰越正味財産額	15,058,846		17,362,694		▲ 2,303,848
VII 次期繰越正味財産額	15,511,107		15,058,846		452,261

2022年度 活動予算内訳書
(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位：円)

科目	総合運用 事業	富士山環境 研究セン ター事業	国際及び 国内シン ポジウム 等開催事 業	出版、情 報発信等 の広報事 業	その他の 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	2,000,000	2,000,000
2. 受取寄附金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
3. 受取助成金等	6,000,000	500,000	0			6,500,000		6,500,000
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	55,200,000					55,200,000		55,200,000
6. その他収益						0	61	61
経常収益計	62,700,000	500,000	0	0	0	63,200,000	2,000,061	65,200,061
II 経常費用								
(1) 人件費								
労務委託費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000		10,000,000
御殿場基地人件費	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000		1,400,000
傷害保険料	450,000	0	0	0	0	450,000		450,000
事務局人件費						0	13,000,000	13,000,000
人件費 計	11,850,000	0	0	0	0	11,850,000	13,000,000	24,850,000
(2) 事業費								
総合運用事業費								0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	1,500,000	700,000	0	0	0	2,200,000		2,200,000
運搬費	15,000,000	100,000	0	0	0	15,100,000		15,100,000
通信費	400,000	110,000	0	0	0	510,000		510,000
外注委託費	300,000	1,350,000	0	0	0	1,650,000		1,650,000
印刷製本費	200,000	0	0	0	0	200,000		200,000
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	650,000	0	0	0	0	650,000		650,000
送電線等保全費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
水道光熱費	4,000,000	100,000	0	0	0	4,100,000		4,100,000
賃借料	500,000	1,000,000	0	0	0	1,500,000		1,500,000
旅費交通費	1,500,000	1,200,000	0	0	0	2,700,000		2,700,000
減価償却費	500,000	50,000	0	0	0	550,000		550,000
その他諸事業費	500,000	300,000	0	0	0	800,000		800,000
科学的・学術の事業費	0	0	0	0	0	0		0
環境教育事業費	0	0	0	0	0	0		0
事業費 計	28,050,000	4,910,000	0	0	0	32,960,000	0	32,960,000
(3) 管理費								
謝金						0	500,000	500,000
通信費						0	600,000	600,000
旅費交通費						0	1,300,000	1,300,000
新聞図書費						0	100,000	100,000
水道光熱費						0	200,000	200,000
事務所家賃						0	2,100,000	2,100,000
会議費						0	50,000	50,000
事務用消耗品費						0	500,000	500,000
備品消耗品費						0	100,000	100,000
印刷費						0	100,000	100,000
損害保険料						0		0
租税公課						0	30,000	30,000
諸会費						0	40,000	40,000
支払手数料						0	700,000	700,000
減価償却費						0	2,000	2,000
雑費						0	500,000	500,000
配分管理費						0		0
管理費 計	0	0	0	0	0	0	6,822,000	6,822,000
経常費用計	39,900,000	4,910,000	0	0	0	44,810,000	19,822,000	64,632,000
当期経常増減額	22,800,000	-4,410,000	0	0	0	18,390,000	-17,821,939	568,061